

新地方公会計制度に基づく
平成21年度宇城市財務書類



宇城市総務部財政課

はじめに

これまでの地方公共団体の会計は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかといった現金の動きが分かりやすい反面、市がどれだけの資産を持ち、どれくらいの負債（借金）があるのかといったストック情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報などを把握することができませんでした。

また、地方分権の進展など社会経済情勢が変化する中、地方公共団体には、これまでのような「管理」型の行政運営ではなく、自らの判断で地域の実情に合った政策を立案して執行し、その結果についても責任を負う、「経営」型の行政運営への転換が求められています。

このような時代の流れの中、国は「新地方公会計制度改革」として、「発生主義・複式簿記」による企業的手法を用いた財務書類を作成し、公表することを地方公共団体に要請しました。

この財務書類を作成することにより、これまでの「現金主義・単式簿記」方式では見えなかった資産・負債などのストック情報や減価償却費などの見えにくいコストも把握することができます。

また、財務書類から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に有効活用することによって、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を図ることができます。

さらに財務書類を公表することで、「住民から徴収した税金をどのように使ったのか」といった住民への説明責任を果たすとともに財政の透明性を高めることにも繋がります。

宇城市でもこのような動きに合わせて、平成21年度決算に基づき財務書類を作成しました。

今後も分かりやすい財政状況の公表を行い、健全な財政運営に努めてまいりますので、市民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

※文章及び表の数字の端数処理について

文章及び表中の数字の端数処理については、原則として各項目で単位未満の数字を四捨五入しています。また、%については、各項目で小数点第2位を四捨五入しています。このため、それぞれ一部の合計で表内計算結果と合わない場合があります

※作成基準日：平成22年3月31日（平成21年度決算）

目 次

I	新地方公会計制度による財務書類	
1	2つのモデル	1
2	4つの財務書類	
(1)	貸借対照表	1
(2)	行政コスト計算書	2
(3)	純資産変動計算書	2
(4)	資金収支計算書	2
3	財務書類4表の関係	2
II	平成21年度財務書類の分析	
1	財務書類作成の範囲	3
2	普通会計財務書類の分析	
(1)	貸借対照表	4
(2)	行政コスト計算書	8
(3)	純資産変動計算書	10
(4)	資金収支計算書	11
3	普通会計、宇城市全体、連結財務書類の比較分析	
(1)	貸借対照表	13
(2)	行政コスト計算書	16
(3)	純資産変動計算書	17
(4)	資金収支計算書	18
4	分析総括	19
III	用語の解説	20
IV	付属資料（平成21年度財務書類）	
1	普通会計財務書類	22
2	宇城市全体の財務書類	27
2	連結財務書類	31

I 新地方公会計制度による財務書類

1 2つのモデル

「新地方公会計制度」では、国から「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルが示されました。

基準モデルが、原則として現存するすべての固定資産を公正価値により評価した上で固定資産台帳を整備して作成するのに対し、総務省方式改訂モデルは、段階的に固定資産台帳を整備することが認められています。

宇城市では、「総務省方式改訂モデル」を採用し、財務書類を作成しています。

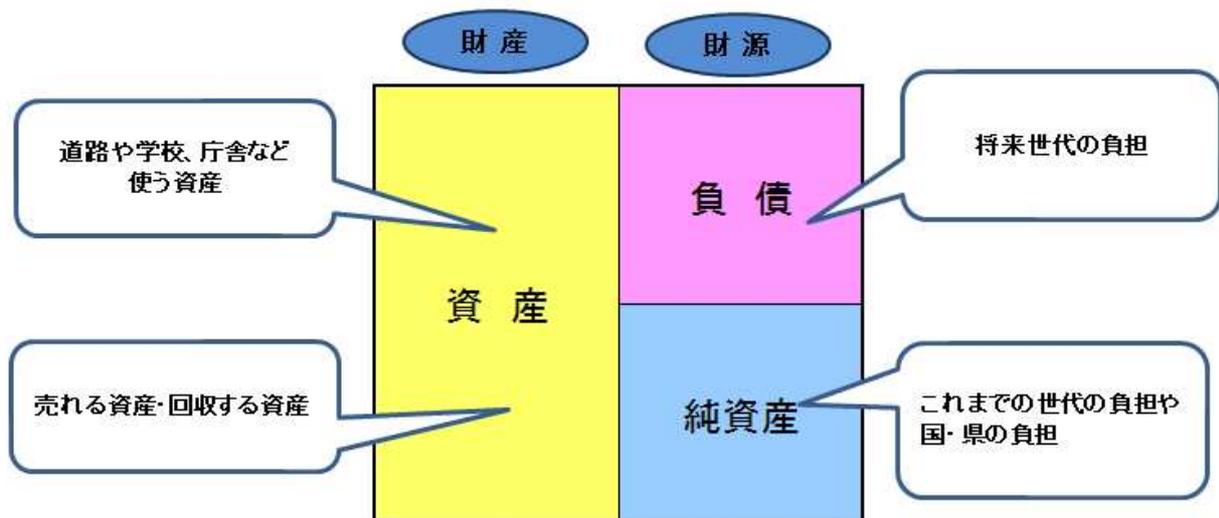
2 4つの財務書類

新地方公会計モデルの財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から構成されます。

(1) 貸借対照表

市の決算書が、1年間の収支を表したものであるのに対し、貸借対照表は会計年度末時点で、住民サービスを提供するために所有する資産（土地・建物・基金など）がどれだけあり、その資産を形成するために今までどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを表す財務書類です。

左側に「資産」、右側に「負債」と資産と負債の差額である「純資産」が記載され、左右が必ず一致することからバランスシートとも呼ばれます。



(2) 行政コスト計算書

1年間に提供された行政サービスにどのくらいのコストが掛かったのかを計算したもので、企業などの損益計算書に該当します。人に係るコスト（職員給など）や物に係るコスト（光熱水費、修繕料など）など資産形成に結びつかない行政コストから、その行政サービス提供による使用料や手数料などの収入を差し引いたものが純粋な行政コスト（純経常行政コスト）となります。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表上の「純資産（資産から負債を差し引いたもの）」が、1年間でどのように変動したのかを示すものです。

(4) 資金収支計算書

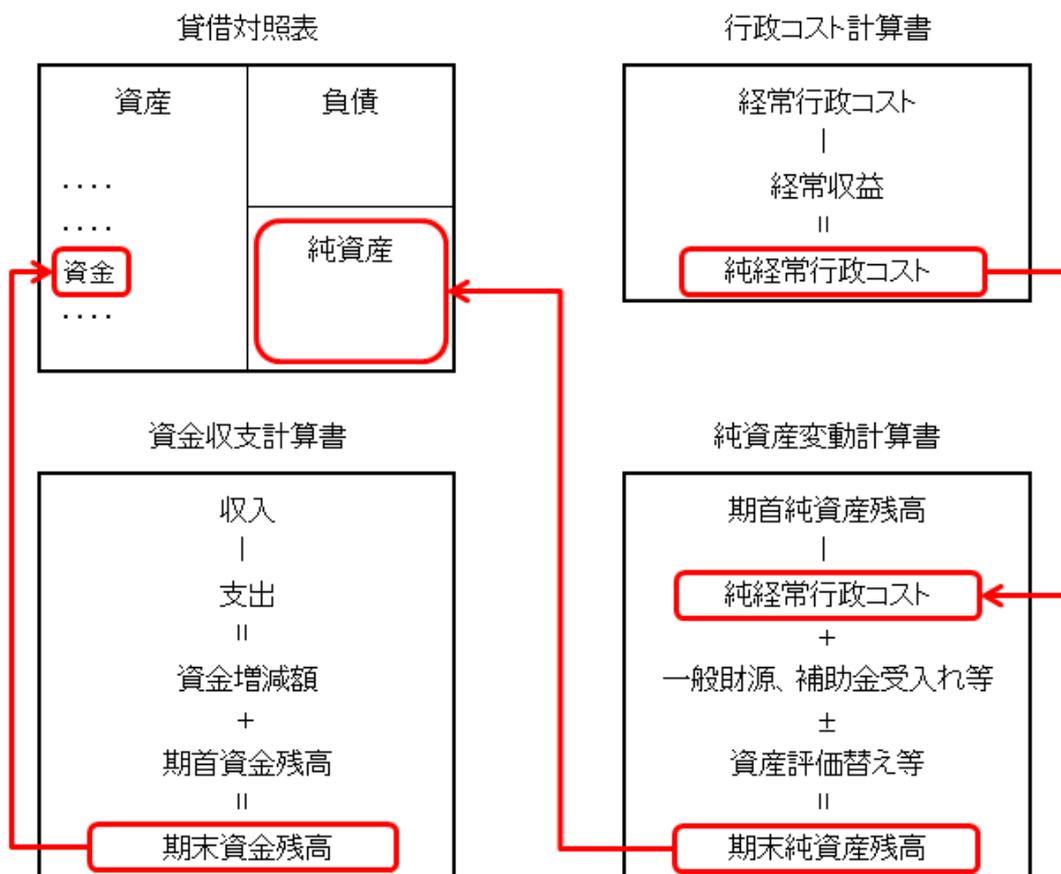
1年間の地方公共団体の資金（現金）の流れを性質の異なる3つの活動にわけて示すものです。

市がどのような活動にどのような資金を必要としているかがわかります。

3 財務書類4表の関係

財務書類は4つの表から構成されていますが、4表の関係を示したのが下記の図です。財務書類4表は、それぞれが結びついていますので、それぞれの数値が影響を及ぼし合います。

○財務書類4表の相関図



II 平成21年度財務書類の分析

宇城市では、普通会計で行っている事業のほかにも、国民健康保険などの公営事業会計や水道や下水道のような公営企業会計など、市民と密接な関わりをもつ様々な事業を行っています。また、これらの市自ら行う事業とは別に、第3セクターや一部事務組合など市が出資している団体や継続的な財政支出を行っている団体が行う事業もあり、普通会計のみを対象とした財務書類だけでは、市を中心とする行政サービス体の財務状況を一体的に把握することは困難です。

そこで、普通会計による財務書類と併せて、市全体の総合的な財務状態をよりの確に把握するために、公営事業や公営企業も含めた宇城市全体の財務書類と第3セクターや一部事務組合等の外郭団体まで含めた連結財務書類の3通りの財務書類を作成しました。

1 財務書類作成の範囲

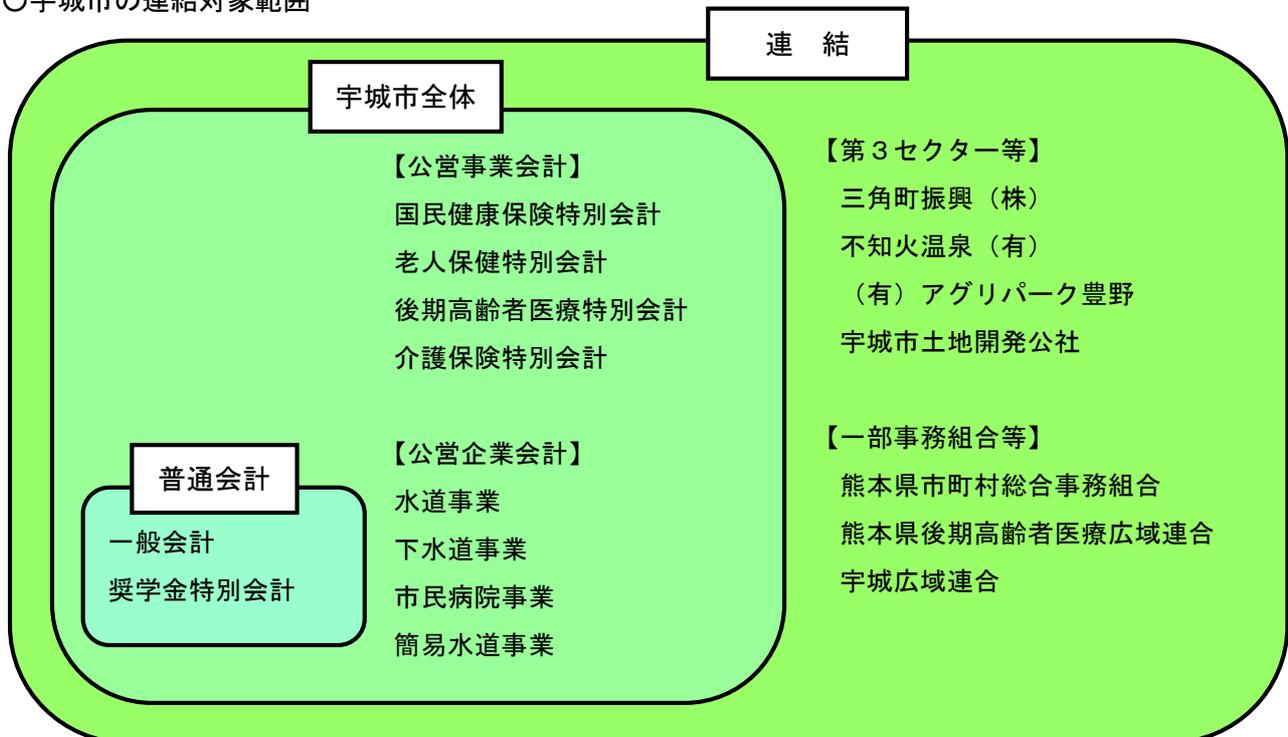
宇城市の連結対象範囲は下記のとおりです。

普通会計とは、総務省が定める基準による統計上の会計のことで、宇城市では一般会計と奨学金特別会計を合算した会計です。

また、宇城市全体とは国民健康保険などの公営事業会計と水道事業・下水道事業などの公営企業会計を含めた範囲になります。

また、連結とは、宇城市だけでなく、関係する第3セクターや加入する一部事務組合等を一つの行政サービス体とみなし、含めた範囲です。

○宇城市の連結対象範囲



2 普通会計財務書類の分析

普通会計による財務書類4表を経年比較や指標を中心に分析します。

(1) 貸借対照表

◆将来世代の負担は減り、資産が増えました。

前年度と比べて、普通会計が所有する道路や庁舎などの「資産」は約12億円増えましたが、一方でこの資産を形成するための将来世代の負担である「負債」は約8億1,000万円減りました。これにより、この1年間で将来の負担が軽減されたことが分かります。

◆資産の4割は将来世代の負担です。

資産総額1,015億6,005万円に対し、負債総額は396億7,971万円となり、将来世代の負担は軽減されたものの、まだ資産の4割は将来世代の負担が残っているということになります。

市が保有する資産の多くは長期間に渡って住民サービスに利用されるものであることを考えると、これまでの世代の負担割合が高い方がよいとは一概には言えませんが、財政の健全性の観点から考えると、将来世代への負担割合が大きいよりも、現世代が既に負担した割合が高い方が望ましいと考えられます。

今後は市債の借入など、中長期的な視点に基づき財政運営を行っていく必要があります。

○普通会計貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	平成21年度	平成20年度	差額	負債の部	平成21年度	平成20年度	差額
【将来世代に引き継ぐ社会資本】				【将来世代の負担】			
1 公共資産	90,247,045	89,524,333	722,712	1 固定負債	36,371,337	37,309,724	△ 938,387
(1)有形固定資産	89,559,427	88,831,088	728,339	(1)地方債	30,248,282	30,916,284	△ 668,002
(2)売却可能資産	687,618	693,245	△ 5,627	(2)長期未払金	194,820	205,200	△ 10,380
2 投資等	7,618,062	7,605,691	12,371	(3)退職手当引当金	5,928,235	6,188,240	△ 260,005
(1)投資及び出資金	6,337,482	6,326,712	10,770	2 流動負債	3,308,368	3,184,009	124,359
(2)貸付金	295,562	255,054	40,508	(1)翌年度償還予定地方債	3,057,759	2,921,261	136,498
(3)基金等	564,392	624,567	△ 60,175	(2)未払金	0	0	0
(4)長期延滞債権	538,969	518,246	20,723	(3)賞与引当金	250,609	262,748	△ 12,139
(5)回収不能見込額	△ 118,343	△ 118,888	545	負債合計	39,679,705	40,493,733	△ 814,028
3 流動資産	3,694,940	3,226,297	468,643	純資産の部	平成21年度	平成20年度	差額
(1)現金預金	3,577,286	3,112,065	465,221	【現世代までの負担や国県からの補助金】			
うち資金(歳計現金)	1,052,864	1,087,773	△ 34,909	純資産合計	61,880,342	59,862,588	2,017,754
(2)未収金	117,654	114,232	3,422	負債・純資産合計	101,560,047	100,356,321	1,203,726
資産合計	101,560,047	100,356,321	1,203,726				

◆貸借対照表による分析指標

ここでは、現在までの宇城市の行財政運営の結果である財務状況をより深く把握するために、貸借対照表の数値を活用した財務分析手法を試みました。

○市民一人当たりの貸借対照表（年度末の住民基本台帳人口で計算）

市民一人当たり計算することにより、市民の皆様にとって実感が持てる情報になるとともに、人口規模等を考慮しないで済むため、他の地方公共団体との比較がしやすくなります。

ここでは、経年比較とともに人口が同規模である宮崎県日向市の人口一人当たりの貸借対照表と比較し、分析してみます。

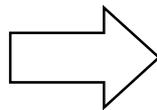
平成21年度の両市の資産に対する負債の割合を見ると宇城市の約39%に対し、日向市は約32%と宇城市は前年度から将来の負担は減ってはいるものの、他自治体と比べるとまだ将来世代の負担割合が高いことが分かります。

また、資産合計を見ると、宇城市の160万6千円に対し、日向市は196万9千円となり、日向市のほうが人口一人当たりの資産も多いということが分かります。

●宇城市の人口一人当たりの貸借対照表

・平成20年度（年度末人口63,377人）

資産合計 158万3千円	負債合計 63万9千円
	純資産合計 94万4千円



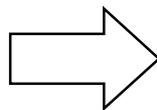
・平成21年度（年度末人口63,248人）

資産合計 160万6千円	負債合計 62万7千円
	純資産合計 97万9千円

●日向市の人口一人当たりの貸借対照表

・平成20年度（年度末人口64,499人）

資産合計 195万1千円	負債合計 64万7千円
	純資産合計 130万4千円



・平成21年度（年度末人口64,506人）

資産合計 196万9千円	負債合計 64万3千円
	純資産合計 132万6千円

○資産老朽化率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。比率が高いほど老朽化が進んでいることになります。

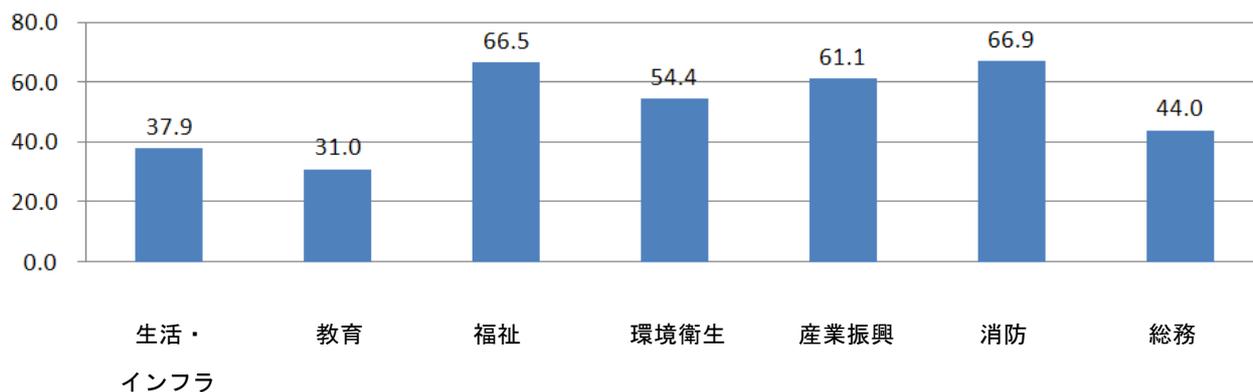
$$\text{資産老朽化比率（％）} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

○資産老朽化率の経年比較

	平成21年度	平成20年度	平成19年度
資産老朽化率	44.3%	43.1%	42.0%

宇城市の減価償却を行う資産は年々老朽化が進み、平成21年度では半分近い44.3%が償却済みになっています。

○平成21年度資産老朽化率（目的別）



資産老朽化率を目的別にみると、道路などの生活・インフラの老朽化率が37.9%、学校などの教育が31.0%と低くなっています。これは、近年、道路改良事業や小中学校の耐震化などに重点を置いてきたことによるものです。

これに対し、福祉や産業振興、消防などでは60%を超えており、このような老朽化率の高い分野については今後、維持補修費が増加していくと考えられますので、計画的な施設の整備や施設の統廃合などが必要になってきます。

○社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す公共資産のうち、現世代の負担(既に納付された税金等)で賄われた割合と将来の世代が負担しなければならない割合を示すものです。純資産の割合をみることにより、現世代までに既に負担された割合をみることができます。

また、地方債に着目することによって、将来返済しなければならない将来世代の負担の割合をみる事ができます。

$$\cdot \text{現世代負担比率 (\%)} = \text{純資産合計} / \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\cdot \text{将来世代負担比率 (\%)} = \text{地方債残高} / \text{公共資産合計} \times 100$$

○社会資本形成の世代間負担比率の年度間比較

(単位：千円、%)

	平成21年度	平成20年度	比較
公共資産合計 (A)	90,247,045	89,524,333	722,712
純資産合計 (B)	61,880,342	59,862,588	2,017,754
地方債 (C)	33,306,041	33,837,545	△531,504
現世代負担比率 (B) / (A)	68.6	66.9	1.7
将来世代負担比率 (C) / (A)	36.9	37.8	△0.9

平成21年度末における現世代までの社会資本負担比率は、前年度から1.7ポイント改善し、68.6%となりました。

一方、公共資産に対する地方債残高の割合である将来世代による社会資本負担比率は、前年度から0.9ポイント減の36.9%となり、将来世代の負担が軽減されていることがここでも分かります。

しかし、他自治体と比べると未だに負債が多いため、これからも起債事業の計画的な執行や徹底した歳出の削減を行い、将来世代への負担を少しでも軽減していく必要があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書では、1年間の行政サービスを提供するにあたって、どのような性質の経費が用いられたか、またその行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

◆コストの約半分は社会保障費などです。

平成21年度の経常行政コストは約219億3,900万円となっており、性質別にみると社会保障給付や他会計への支出金などの移転支的コストが約半分を占め、物に係るコストが約25%、人件費などの人に係るコストが約23%となっています。

人に係るコストは職員数の削減などにより前年度から減少していますが、物に係るコストや移転支的コストは年々増加しており、特に社会保障給付や他会計への支出などは、少子高齢化対策や企業会計・特別会計の経営悪化などにより、今後ますます増加すると思われます。

そこで、職員数のさらなる削減や施設の統廃合、補助金の見直しなど行財政改革を行い、人や物などの削減可能なコストを削減し、財政運営の安定化を図っていく必要があります。

○普通会計行政コスト計算書

(単位: 千円、%)

	平成21年度		平成20年度		差 額
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト (A)	21,939,284	100	21,480,087	100	459,197
1 人に係るコスト	5,002,833	22.8	5,191,206	24.2	△ 188,373
(1) 人件費	4,486,517	20.4	4,648,214	21.6	△ 161,697
(2) 退職手当引当金繰入額	265,707	1.2	280,244	1.3	△ 14,537
(3) 賞与引当金繰入額	250,609	1.1	262,748	1.2	△ 12,139
2 物に係るコスト	5,387,929	24.6	5,304,538	24.7	83,391
(1) 物件費	2,117,573	9.7	2,062,864	9.6	54,709
(2) 維持補修費	137,399	0.6	154,505	0.7	△ 17,106
(3) 減価償却費	3,132,957	14.3	3,087,169	14.4	45,788
3 移転支的コスト	10,935,950	49.8	10,366,844	48.3	569,106
(1) 社会保障給付	3,844,927	17.5	3,598,610	16.8	246,317
(2) 補助金等	3,198,435	14.6	3,076,714	14.3	121,721
(3) 他会計等への支出額等	3,892,588	17.7	3,691,520	17.2	201,068
4 その他のコスト	612,572	2.8	617,499	2.9	△ 4,927
(1) 支払利息	584,087	2.7	612,966	2.9	△ 28,879
(2) その他のコスト	28,485	0.1	4,533	0.0	23,952
経常収益 (B)	702,106	100	718,770	100	△ 16,664
1 使用料・手数料	439,363	62.6	449,486	62.5	△ 10,123
2 分担金・負担金・寄附金	262,743	37.4	269,284	37.5	△ 6,541
純経常行政コスト (A) - (B)	21,237,178	96.7	20,761,317	96.6	475,861
受益者負担率 (B) / (A)		3.3		3.4	

◆行政コスト計算書による分析指標

○市民一人当たりの行政コスト計算書（各年度末の住民基本台帳人口で計算）

前頁で行政コスト計算書の分析を行いました。数字が大きすぎて、実感がわきにくいのも事実です。そこで、貸借対照表と同じように市民一人当たりで計算して分析してみます。

（単位：円）

	平成21年度 (63,248人)	平成20年度 (63,377人)	差 額
経常行政コスト (A)	346,877	338,925	7,952
1 人に係るコスト	79,099	81,910	△ 2,811
2 物に係るコスト	85,187	83,698	1,489
3 移転支出的なコスト	172,906	163,574	9,332
4 その他のコスト	9,685	9,743	△ 58
経常収益 (B)	11,101	11,341	△ 240
純経常行政コスト (A) - (B)	335,776	327,584	8,192

平成21年度に市民一人当たりで掛かった経常行政コストは、346,877円で前年度から7,952円増えました。

また、平成21年度に市民一人当たりが負担した使用料や手数料などの額は、11,101円となり前年度から240円減っています。なお、これは普通会計ベースの数字ですので、この経常収益には、公営企業会計等の水道料や下水道料などは含まれていません。

なお、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、335,776円となり、平成20年度よりは、約8千円のコスト増となっています。

○受益者負担率

$$\text{受益者負担率 (\%)} = \text{経常収益} / \text{経常行政コスト} \times 100$$

行政コスト計算書における経常収益は、保育料や施設の使用料などのいわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

宇城市の普通会計受益者負担率は、3.3%で、これは地方公共団体の平均的な値と言われる2~8%の範囲内となっています。

また、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストの比率は96.7%となり、普通会計ベースで見ると、大部分のコストは税金や地方交付税などその他の収入により賄われているといえます。

(3) 純資産変動計算書

純資産とは市の保有する資産のうち、現世代までに負担が済んでいる資産のことです。

そのため、純資産変動計算書における純資産の変動は、現世代と将来世代との間での負担配分の変動を意味します。

例えば、純資産が増加すると、現世代が自らの負担で将来世代も利用可能な公共資産を整備したことを意味するので、将来世代の負担が軽減されたこととなりますし、逆に純資産が減ると、将来の負担が増加したこととなります。

◆この1年間で純資産は増えました。

平成21年度末の純資産は、前年度から約20億1,800万円増の約618億8,000万円となり、この1年間で将来世代の負担は軽減されたこととなります。

これは、行政サービスを提供するために要した経費である「純経常行政コスト」に約212億4千万円かかったものの、地方税や地方交付税などの一般財源や国や県からの補助金など当年度の収入で賄いきれたことが主な要因と言えます。

しかしながら、地方税や地方交付税、国県補助金などは、景気や国県の動向に左右されるため、今後も同水準での収入が見込めるかは不確定です。

行政コスト計算書の項でも説明しましたが、安定した財政運営を行い、将来世代への負担を軽減するためには、徹底した歳出削減を行い、純経常行政コストを減らすことが必要となります。

○普通会計純資産変動計算書

(単位: 千円)

	平成21年度	平成20年度	差 額
期首純資産残高 (A)	59,862,588	57,770,154	2,092,434
当期変動額 (B)	2,017,754	2,092,434	△ 74,680
純経常行政コスト	△ 21,237,178	△ 20,761,317	△ 475,861
一般財源			
地方税	5,580,932	5,887,343	△ 306,411
地方交付税	10,293,625	10,240,540	53,085
その他	1,483,253	2,051,777	△ 568,524
補助金等受入	5,966,969	5,019,124	947,845
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 73,496	△ 482,291	408,795
その他	3,649	19,065	△ 15,416
資産評価替差額等	0	118,193	△ 118,193
期末純資産残高 (A)+(B)	61,880,342	59,862,588	2,017,754

(4) 資金収支計算書

○普通会計資金収支計算書

(単位:千円)

	平成21年度	平成20年度	差額
1. 経常的収支の部(A)	6,399,806	5,389,032	1,010,774
人件費	5,274,977	5,547,916	△ 272,939
物件費	1,912,373	1,846,864	65,509
社会保障給付	3,844,927	3,598,610	246,317
その他(補助金等)	6,650,108	7,432,941	△ 782,833
支出合計	17,682,385	18,426,331	△ 743,946
地方税	5,525,496	5,861,821	△ 336,325
地方交付税	10,293,625	10,240,540	53,085
国県補助金等	4,986,501	4,091,389	895,112
その他(使用料等)	3,276,569	3,621,613	△ 345,044
収入合計	24,082,191	23,815,363	266,828
2. 公共資産整備収支の部(B)	△ 1,965,561	△ 980,601	△ 984,960
公共資産整備支出	3,823,594	3,662,564	161,030
その他	503,032	288,063	214,969
支出合計	4,326,626	3,950,627	375,999
国県補助金等	980,468	927,607	52,861
地方債発行額	1,310,100	2,006,900	△ 696,800
その他	70,497	35,519	34,978
収入合計	2,361,065	2,970,026	△ 608,961
3. 投資・財務的収支の部(C)	△ 4,469,154	△ 4,047,535	△ 421,619
投資・出資・貸付金	65,980	18,440	47,540
基金積立額	504,148	407,020	97,128
地方債償還額	3,044,504	3,294,763	△ 250,259
その他	1,005,354	535,168	470,186
支出合計	4,619,986	4,255,391	364,595
貸付金回収額	32,647	51,097	△ 18,450
その他	118,185	156,759	△ 38,574
収入合計	150,832	207,856	△ 57,024
当期資金増減額 (A)+(B)+(C)=(D)	△ 34,909	360,896	△ 395,805
期首資金残高(E)	1,087,773	726,877	360,896
期末資金残高(E)+(D)	1,052,864	1,087,773	△ 34,909

※資金収支計算書は、現金の流れを表しているため、行政コスト計算書の人件費、物件費とは金額が異なります。

資金収支計算書は、1年間の資金（現金）の流れを性質ごとに3つの区分にわけて表示した財務書類です。

このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが分かります。

会計年度末における現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その期末資金残高は貸借対照表の歳計現金と一致します。

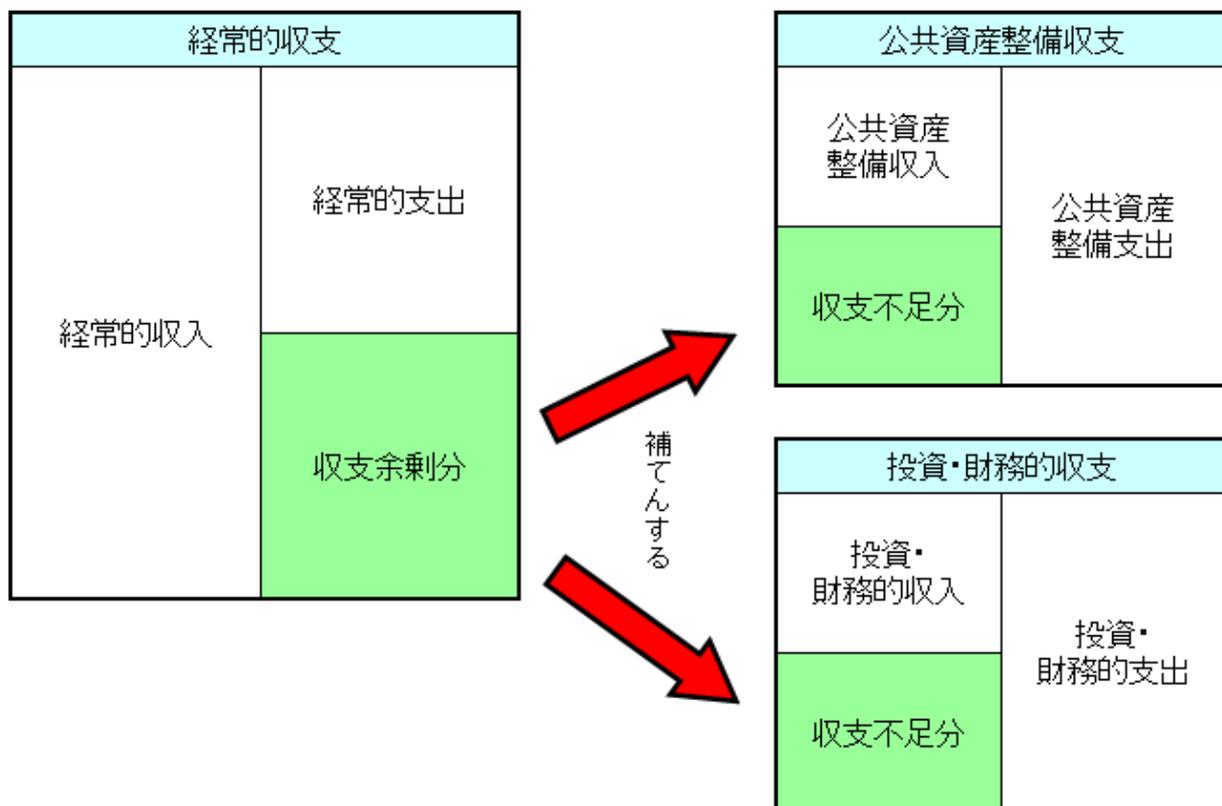
◆この1年間で資金（現金）が約3,500万円減りました。

平成21年度の資金収支計算書を見ると、経常的な行政サービスに伴う現金収支である「経常的収支」は約64億円の収支余剰となりましたが、固定資産形成に伴う「公共資産整備収支」が約19億6,600万円、市債償還などの「投資・財務的収支」が約44億6,900万円の収支不足となり、「経常的収支」での収支余剰分、すなわち一般財源でも補てんしきれなかったということが分かります。

その結果、期末資金残高が前年度から約3,500万円の減となりました。

これは、前年度と比べて、「経常的収支」の余剰金が10億円以上多かったにもかかわらず、「公共資産整備」と「投資・財務的収支」に係る支出が大幅に増えたことが主な要因です。

○資金収支計算書での資金の流れ



3 普通会計、宇城市全体、連結財務書類の比較分析

前項では普通会計の財務書類を分析しましたが、ここでは、普通会計ベースと宇城市全体ベース、連結ベースの3つの財務書類を比較して分析します。

(1) 貸借対照表

◆連結ベースでは将来世代の負担が高くなります。

公共資産合計を見ると宇城市全体ベースが普通会計の1.43倍、連結ベースで1.48倍となっているのに対し、負債合計は、宇城市全体で1.54倍、連結で1.58倍となっています。

これにより、宇城市全体や連結で見ると、普通会計で見るとより将来世代の負担が高いということが分かります。

この主な要因として、水道事業や下水道事業などの公営企業では、行政サービスを提供するための水道管など設備の先行投資が必要なため、どうしても負債の割合が高くなってしまふことなどが挙げられます。

○貸借対照表比較表

(単位:千円、倍)

資産の部	普通会計 (A)	宇城市全体 (B)	連結(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
1 公共資産	90,247,045	129,004,827	133,120,274	1.43	1.48
うち有形固定資産	89,559,427	128,316,587	132,431,693	1.43	1.48
うち売却可能資産	687,618	687,618	687,618	1.00	1.00
2 投資等	7,618,062	6,186,782	7,916,367	0.81	1.04
3 流動資産	3,694,940	6,908,223	7,490,776	1.87	2.03
うち資金(歳計現金)	1,052,864	3,512,200	4,073,153	3.34	3.87
資産合計	101,560,047	142,099,832	148,527,417	1.40	1.46
負債の部					
1 固定負債	36,371,337	56,014,232	56,824,247	1.54	1.56
うち地方債	30,248,282	49,891,177	50,694,879	1.65	1.68
2 流動負債	3,308,368	5,108,967	5,729,765	1.54	1.73
うち翌年度償還地方債	3,057,759	4,073,226	4,505,600	1.33	1.47
負債合計	39,679,705	61,123,199	62,554,012	1.54	1.58
純資産の部					
純資産合計	61,880,342	80,976,633	85,973,405	1.31	1.39
負債・純資産合計	101,560,047	142,099,832	148,527,417	1.40	1.46

◆社会資本形成の世代間負担比率の会計間比較

◆水道や下水道は将来世代の負担が高いです。

広域連合・第3セクターまで含めた全会計間で比較してみると、最も将来世代の負担割合が高いのは水道事業の64.2%で、次いで下水道の50.2%、簡易水道の47.4%となっています。このように病院事業以外の公営企業会計は、現在までに整備した公共資産の半分以上が将来世代の負担として残っているということになります。

前頁でも述べたとおり、水道や下水道などの公営企業は、行政サービスを提供するために水道管などの設備を先行投資で整備していく必要があるため、どうしても将来世代の負担割合が高くなりがちです。

このような公営企業会計は、独立採算性を採っており、先行投資した分については、原則、受益者負担で賄われるべきですが、加入率が低いと収益が上がらず、現世代の負担割合が高くなるということになります。

従って、公営企業会計では、計画的な設備投資と加入率増加が、経営上必要であるということが分かります。

○社会資本形成の世代間負担比率の会計間比較

(単位：千円、%)

	連結										
	宇城市全体						一部事務組合・広域連合		第3セクター・土地開発公社	連結合計	
	普通会計	公営企業会計				公営事業会計 (国保など)	宇城市全体 合計	宇城広域連合			その他の一 組・広域連合
	病院	水道	下水道	簡易水道							
公共資産合計 (A)	90,247,045	377,859	10,696,500	23,595,398	4,088,025	0	129,004,827	4,019,112	64,345	31,990	133,120,274
純資産合計(B)	61,880,342	646,115	4,309,336	11,964,600	2,165,283	1,017,901	81,983,577	3,460,878	1,902,356	109,428	87,456,239
地方債(C)※	33,306,041	0	6,869,199	11,850,777	1,938,386	0	53,964,403	1,235,989	87	0	55,200,479
現世代負担比率 (B)/(A)	68.6	171.0	40.3	50.7	53.0	—	63.6	86.1	2956.5	342.1	65.7
将来世代負担比率 (C)/(A)	36.9	0.0	64.2	50.2	47.4	—	41.8	30.8	0.1	0.0	41.5

※地方債は、第三セクター・土地開発公社については、長期借入金

○貸借対照表を家計に例えてみると・・・

普通会計貸借対照表の項では、市民一人当たりで分析しましたが、ここでは、連結貸借対照表を家計に例えて分析してみます。

※連結貸借対照表上の項目を次のように読み替えました。

- ・ 公共資産 → 住宅・土地（平成20年度公共資産を3,000万円と仮定して計算）
- ・ 投資等 → 定期預金
- ・ 流動資産 → 現金・普通預金
- ・ 負債 → 住宅ローンなど
- ・ 流動負債 → うち来年度支払い分
- ・ 純資産 → 既に支払った分

平成20年度の住宅・土地を3,000万円と仮定して、残りの項目を計算してみると、上記のとおりとなります。

○宇城市さん一家の連結貸借対照表

資産の部			負債・純資産の部		
項目	平成21年度	平成20年度	項目	平成21年度	平成20年度
住宅・土地	3,017万円	3,000万円	住宅ローンなど	1,418万円	1,438万円
定期預金	179万円	191万円	（うち来年度支払い分）	130万円	116万円
現金・普通預金	170万円	129万円	既に支払った分	1,948万円	1,882万円
資産合計	3,366万円	3,320万円	負債・純資産合計	3,366万円	3,320万円

◆資産は増え、ローンは減りました。

資産の部を見ると、この1年間で定期預金は少し減ったものの、現金・普通預金が41万円増えたため、総額46万円増えました。

また、住宅ローンを見ると、前年度より20万円減りましたが、住宅・土地の半分近くはまだローンが残っています。

(2) 行政コスト計算書

◆受益者負担率に大きな違いがあります。

行政コスト計算書を普通会計、宇城市全体、連結で比較してみると、最も大きな違いは、経常行政コストがどの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担率です。

普通会計の3.2%に対して、宇城市全体が27.6%、連結が34.1%と大きく異なります。

これは、国民健康保険などの公営事業会計や水道事業などの公営企業会計は、原則受益者負担で賄われるべきものだからです。経常収益を見ると、普通会計にはない保険料や事業収益といった収入が計上されているのが分かります。

また、コスト別の構成比率を見ると、移転支出的なコストが、普通会計の49.8%対し、宇城市全体が60.1%、連結では61.6%と大きなウエイトを占めています。

移転支出的なコストを形成する項目のひとつに社会保障給付がありますが、連結ベースでは国民健康保険や老人保健、後期高齢者医療、介護保険の各公営事業会計で多額のコストが計上されており、市で行う福祉目的事業において、大きなウエイトを占めていることが分かります。

○行政コスト計算書比較表

(単位:千円、%)

	普通会計		宇城市全体		連結	
経常行政コスト (A)	21,939,284	100	35,523,457	100	44,127,819	100
1 人に係るコスト	5,002,833	22.8	5,522,963	15.5	7,072,867	16.0
うち人件費	4,486,517	20.4	5,006,647	14.1	5,862,439	13.3
2 物に係るコスト	5,387,929	24.6	7,387,836	20.8	8,207,691	18.6
うち物件費	2,117,573	9.7	3,198,288	9.0	3,636,562	8.2
3 移転支出的なコスト	10,935,950	49.8	21,342,237	60.1	27,180,132	61.6
うち社会保障給付	3,844,927	17.5	13,861,508	39.0	21,963,685	49.8
4 その他のコスト	612,572	2.8	1,270,421	3.6	1,667,129	3.8
うち支払利息	584,087	2.7	1,060,038	3.0	1,093,190	2.5
経常収益 (B)	702,106	100	9,817,292	100	15,027,087	100
1 使用料・手数料	439,363	62.6	439,930	4.5	533,839	3.6
2 分担金・負担金・寄附金	262,743	37.4	4,604,137	46.9	9,172,934	61.0
3 保険料	0	0.0	3,122,694	31.8	3,122,694	20.8
4 事業収益	0	0.0	1,564,662	15.9	2,103,489	14.0
5 その他	0	0.0	85,869	0.9	94,131	0.6
純経常行政コスト (A) - (B)	21,237,178		25,706,165		29,100,732	
受益者負担率 (B) / (A)		3.2		27.6		34.1

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書における純経常行政コストは「行政コスト計算書の純経常行政コスト」と、期末純資産残高は「貸借対照表の純資産合計」とそれぞれ一致します

◆市全体・連結ベースの一般財源の多くは、補助金収入です。

平成21年度末の純資産残高は、普通会計ベースで、約618億8,000万円、宇城市全体ベースで約809億7,700万円、連結ベースで約859億7,300万円となりました。

純経常行政コストは、行政コスト計算書の項で説明しましたので、それ以外の内訳を見ると、補助金等受入額が普通会計ベースと宇城市全体ベースで2倍近く違うのが分かります。これは、国民健康保険や介護保険などにおいて、国や県からの補助金が多額の収入として計上されているからです。

○純資産変動計算書比較表

(単位: 千円)

	普通会計	宇城市全体	連結
期首純資産残高(A)	59,862,588	77,360,442	82,110,721
当期変動額(B)	2,017,754	3,616,191	3,862,684
純経常行政コスト	△ 21,237,178	△ 25,706,165	△ 29,100,732
一般財源			
地方税	5,580,932	5,580,932	5,580,932
地方交付税	10,293,625	10,293,625	10,293,625
その他	1,483,253	2,272,101	2,361,046
補助金等受入	5,966,969	11,197,018	14,749,133
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 73,496	△ 73,496	△ 73,496
その他	3,649	3,569	3,569
その他	0	48,607	48,607
期末純資産残高(A)+(B)	61,880,342	80,976,633	85,973,405

(4) 資金収支計算書

○資金収支計算書比較表

(単位:千円)

	普通会計	宇城市全体	速 結
1. 経常的収支の部(A)	6,399,806	7,560,980	8,312,342
人件費	5,274,977	5,795,107	7,345,107
物件費	1,912,373	2,882,297	3,319,513
社会保障給付	3,844,927	13,861,508	21,963,685
補助金等	3,198,435	6,306,727	4,853,266
その他支出	3,451,673	1,669,736	1,419,526
支出合計	17,682,385	30,515,375	38,901,097
地方税	5,525,496	5,525,496	5,525,496
地方交付税	10,293,625	10,293,625	10,293,625
国県補助金等	4,986,501	9,703,799	13,334,518
地方債発行額	1,202,900	1,202,900	1,202,900
基金取崩額	64,192	79,605	224,404
分担金・負担金・寄附金	252,178	4,536,515	9,133,665
保険料	0	3,043,377	3,043,377
事業収入	0	1,575,894	2,114,140
その他収入	1,757,299	2,115,144	2,341,314
収入合計	24,082,191	38,076,355	47,213,439
2. 公共資産整備収支の部(B)	△ 1,965,561	△ 1,940,320	△ 1,966,855
公共資産整備支出	3,823,594	5,220,352	5,298,132
その他支出	503,032	452,443	452,443
支出合計	4,326,626	5,672,795	5,750,575
国県補助金等	980,468	1,493,219	1,493,219
地方債発行額	1,310,100	2,077,600	2,128,845
その他収入	70,497	161,656	161,656
収入合計	2,361,065	3,732,475	3,783,720
3. 投資・財務的収支の部(C)	△ 4,469,154	△ 4,902,626	△ 5,486,502
投資・出資・貸付金	65,980	65,980	65,980
基金積立額	504,148	504,222	669,958
地方債償還額	3,044,504	5,130,956	5,549,688
その他支出	1,005,354	205,200	205,200
支出合計	4,619,986	5,906,358	6,490,826
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	32,647	32,647	32,647
地方債発行額	0	852,900	852,900
その他収入	118,185	118,185	118,777
収入合計	150,832	1,003,732	1,004,324
翌年度繰上充用金増減額(D)	0	0	85
当期資金増減額 (A)+(B)+(C)+(D)=(E)	△ 34,909	718,034	859,070
期首資金残高(F)	1,087,773	2,794,116	3,214,083
期末資金残高(F)+(E)	1,052,864	3,512,150	4,073,153

普通会計の項でも説明しましたが、資金収支計算書は、資産のうち歳計現金などの現金資産に注目し、収支をそれぞれ「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つに区分して、1年間の現金の流れを表したものです。

この資金収支計算書を普通会計ベース、宇城市全体ベース、連結ベースの3つで比較してみます。

◆経常的な支出の削減が必要。

まず、経常的収支の部を見ると、普通会計では、収入の大部分を地方税や地方交付税、国県補助金などが占めていますが、宇城市全体及び連結を見ると、それらに加え、分担金・負担金・寄附金、保険料や事業収入が収入として計上されています。これは、国民健康保険や水道事業、清掃事業（広域連合）など受益者負担で賄われるべき会計・団体が多く含まれているからです。

また、経常的収支の黒字分が、公共資産整備収支と投資・財務的収支の不足分を補てんしているのは3つの資金収支計算書全てに共通しています。

すなわち、この経常的収支の黒字分が減少していけば、現在の行政サービスを続けていく余裕がなくなるということになります。地方税や地方交付税、国県補助金などの経常的収入は、景気や国の動向に左右されやすいため、職員数の削減や施設の統廃合などを行い、経常的支出を減らすとともに、起債事業の削減等により、公共資産整備や地方債償還などのその他の支出も減らしていくことが必要となります。

4 分析総括

◆収入に見合った支出への転換

ここまで財務書類ごとに行ってきた分析を総括すると、宇城市は、近年、負債の軽減やコスト削減などが図られてはいるものの、他自治体と比較すると依然として資産に対する将来世代の負担割合が高いということが分かります。

資産の多くは道路や学校、庁舎などの公共資産であり、将来世代も利用するものであるため、住民負担の世代間公平という点からすると、一概に現世代までの負担割合が高い方がいいとは言えませんが、財政の健全化から考えると、将来世代への負担割合は高いよりも低い方が望ましいと言えます。

この将来世代の負担を減らすためには、一般家庭と同様、歳出削減により借金（市債）を減らし、なおかつ預貯金（基金）を増やすことが必要となってきます。

宇城市の収入の大半は、地方税や地方交付税などの一般財源や国・県からの補助金などが大半を占めていますが、地方税は近年、景気の悪化などの影響で減収になり、地方交付税は平成27年度からの5年間で総額約20億円の減収が見込まれます。国・県からの補助金も将来どのようになるか分かりません。

そこで、建設事業を中心とする起債事業の計画的な執行や「職員数の削減」、「施設の統廃合」、「事務事業の見直し」など徹底した歳出削減を行い、収入に見合った支出を心がけ、財政のスリム化を図る必要があります。

このように、子や孫などの将来世代への負担を極力抑え、負担を先送りにしないよう、健全な財政運営に努めていきたいと思っておりますので、市民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

Ⅲ 用語の解説

1 貸借対照表

【有形固定資産】

行政サービスを提供するために有している資産のことです。生活インフラ、教育、福祉などの行政目的別に分類して表示しています。

【売却可能資産】

公有資産のうち、基準日時点で行政サービスの提供に活用されていない資産の売却可能金額。

【投資及び出資金】

公営企業会計への出資金や、民間企業の株式や債券並びに財団法人への出えん金などです。

【未収金】

市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額です。

【回収不能見込額】

市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、時効等により将来回収不能と見込まれる金額のことです。過去の不能欠損の実績等から算定しています。

【退職手当引当金】

将来発生するであろう退職手当見込額を負債計上したものです。特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定して算定しています。翌年度支払予定のものは、流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上しています。

【賞与引当金】

将来発生するであろう期末勤勉手当見込額を負債計上したものです。翌年度6月支給分の支給対象期間の12月から翌年5月までのうち、12月～翌年3月までの4か月分を算定しています。

【公共資産等整備国県補助金等】

行政サービスを提供するための資産を取得した調達方法のうち、国・県からの補助金額です。

【公共資産等整備一般財源等】

行政サービスを提供するための資産を取得した調達方法のうち、一般財源からの投入金額です。

【その他一般財源等】

貸借対照表の公共資産等整備以外の財源。「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。歳計現金や未収金などの流動資産と比べて、資産形成を伴わない負債（臨時財政対策債や退職手当引当金等）が大きいために、マイナスとなっています。

【資産評価差額】

売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額です。

2 行政コスト計算書

【退職手当・賞与引当金繰入】

貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に繰り入れた額です。

【減価償却費】

有形固定資産の経年劣化等に伴って価値が減少したと認められる金額です。

【社会保障給付】

児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護費などの扶助費です。

【公債費（支払利息）】

地方債利子償還額及び一時借入金利子を計上しています。

【他会計への支出等】

他団体や民間に支出した補助金等の額や、公営事業会計への繰出金です。

【回収不能見込計上額】

時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など、貸借対照表上の回収不能見込額に当年度計上した額です。

【経常収益】

行政サービスを直接的に受けた者が、その対価として負担した額（受益者負担額）を計上しています。使用料・手数料、分担金・負担金・寄付金（連結会計においては保険料・事業収益等）が該当します。

3 純資産変動計算書

【純経常行政コスト】

行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益（受益者負担額）を控除したものです。

【臨時損益】

経常的でない特別な事由に基づく損益で、資産除売却損益等を計上しています。

【科目振替】

純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目です。公共資産整備への財源投入・地方債の償還・貸付金・出資金等を計上しています。

【資産評価替変動額】

資産の時価評価に伴う価値の増減を計上しています。

4 資金収支計算書

【経常的収支の部】

市政運営のために、毎年度継続的に収入、支出されるものを表しています。

【公共資産整備収支の部】

道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源を表しています。

【投資・財務的収支の部】

地方債の元金償還額や貸付金、公営企業や出資法人への出資金などの経費及び財源を表しています。

IV 付属資料（平成21年度宇城市財務書類）

1 普通会計財務書類

貸借対照表

（平成22年3月31日現在）

（単位：千円）

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
							30,248,282
①生活インフラ・国土保全	34,543,821			(2) 長期未払金			
②教育	24,600,704			①物件の購入等	194,820		
③福祉	1,416,271			②債務保証又は損失補償	0		
④環境衛生	1,082,082			③その他	0		
⑤産業振興	16,355,223			長期未払金計		194,820	
⑥消防	1,102,959			(3) 退職手当引当金		5,928,235	
⑦総務	10,458,367			(4) 損失補償等引当金		0	
有形固定資産計		89,559,427		固定負債合計			36,371,337
(2) 売却可能資産		687,618					
公共資産合計			90,247,045	2 流動負債			
2 投資等				(1) 翌年度償還予定地方債			
(1) 投資及び出資金				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）			
①投資及び出資金	6,337,482			(3) 未払金	0		
②投資損失引当金	0			(4) 翌年度支払予定退職手当	0		
投資及び出資金計		6,337,482		(5) 賞与引当金	250,609		
(2) 貸付金		295,562		流動負債合計			3,308,368
(3) 基金等				負債合計			
①退職手当目的基金	0						39,679,705
②その他特定目的基金	564,392			[純資産の部]			
③土地開発基金	0			1 公共資産等整備国庫補助金等			
④その他定額運用基金	0						17,390,994
⑤退職手当組合積立金	0			2 公共資産等整備一般財源等			
基金等計		564,392					58,924,068
(4) 長期延滞債権		538,969		3 その他一般財源等			
(5) 回収不能見込額		△ 118,343					△ 14,497,118
投資等合計			7,618,062	4 資産評価差額			
3 流動資産							62,398
(1) 現金預金				純資産合計			
①財政調整基金	1,954,335						61,880,342
②減債基金	570,087			負債・純資産合計			
③歳計現金	1,052,864						101,560,047
現金預金計		3,577,286					
(2) 未収金							
①地方税	133,405						
②その他	22,288						
③回収不能見込額	△ 38,039						
未収金計		117,654					
流動資産合計			3,694,940				
資産合計							
			101,560,047				

(注) (注記事項)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,840,174 千円
	②教育	122,799 千円
	③福祉	199,867 千円
	④環境衛生	779,903 千円
	⑤産業振興	4,792,734 千円
	⑥消防	4,427 千円
	⑦総務	206,736 千円
	計	8,946,640 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	2,392,529 千円
	②地方債	2,630,442 千円
	③一般財源等	3,923,669 千円
	計	8,946,640 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち0千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	54,786,240 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	33,306,041 千円	33,306,041 千円	
債務負担行為支出予定額	495,986 千円	194,820 千円	301,166 千円
公営事業地方債負担見込額	13,900,400 千円		13,900,400 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,751,816 千円		1,751,816 千円
退職手当負担見込額	5,331,997 千円	5,331,997 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	33,832,295 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,306,698 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	413,851 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	30,111,746 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	20,953,945 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は14,141,132千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は59,940,416千円です。

行政コスト計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,486,517	20.4%	292,603	809,627	919,618	258,814	424,440	41,019	1,536,196	204,200		0
	(2)退職手当引当金繰入等	265,707	1.2%	22,637	43,189	50,724	18,746	33,292	0	93,193	3,926		0
	(3)賞与引当金繰入額	250,609	1.1%	16,186	44,927	51,549	14,599	24,010	2,233	85,629	11,475		0
	小 計	5,002,833	22.8%	331,426	897,744	1,021,891	292,159	481,743	43,252	1,715,017	219,601		0
2	(1)物件費	2,117,573	9.7%	84,866	626,019	179,943	362,995	169,962	79,897	601,171	12,720		0
	(2)維持補修費	137,399	0.6%	71,617	30,072	4,450	486	16,287	4,208	10,279	0		0
	(3)減価償却費	3,132,957	14.3%	934,898	654,404	94,940	68,415	828,085	140,591	411,624			0
	小 計	5,387,929	24.6%	1,091,381	1,310,495	279,333	431,896	1,014,334	224,696	1,023,074	12,720		0
3	(1)社会保障給付	3,844,927	17.5%		44,735	3,701,738	98,454						0
	(2)補助金等	3,198,435	14.6%	1,893	112,895	213,525	886,215	344,258	788,282	843,433	7,934		0
	(3)他会計等への支出額	3,455,995	15.8%	993,547	0	2,044,560	417,888	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	436,593	2.0%	29,241	2,596	61,478	32,296	289,725	72	21,185			0
	小 計	10,935,950	49.8%	1,024,681	160,226	6,021,301	1,434,853	633,983	788,354	864,618	7,934		0
4	(1)支払利息	584,087	2.7%								584,087		0
	(2)回収不能見込計上額	28,485	0.1%									28,485	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0
	小 計	612,572	2.8%	0	0	0	0	0	0	0	584,087	28,485	0
経 常 行 政 コ ス ト a	21,939,284		2,447,488	2,368,465	7,322,525	2,158,908	2,130,060	1,056,302	3,602,709	240,255	584,087	28,485	0
(構 成 比 率)			11.2%	10.8%	33.4%	9.8%	9.7%	4.8%	16.4%	1.1%	2.7%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	439,363		135,600	66,491	122,948	46,095	15,229	41	43,978	0	0		0	8,981
2 分担金・負担金・寄附金 c	262,743		0	6,361	203,130	0	11,717	0	36,499	0	0		0	5,036
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	702,106		135,600	72,852	326,078	46,095	26,946	41	80,477	0	0		0	14,017
d/a	3.20%		5.5%	3.1%	4.5%	2.1%	1.3%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	21,237,178		2,311,888	2,295,613	6,996,447	2,112,813	2,103,114	1,056,261	3,522,232	240,255	584,087	28,485	0	△ 14,017

純資産変動計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	59,862,588	17,231,976	57,240,133	△ 14,674,720	65,199
純経常行政コスト	△ 21,237,178			△ 21,237,178	
一般財源					
地方税	5,580,932			5,580,932	
地方交付税	10,293,625			10,293,625	
その他行政コスト充当財源	1,483,253			1,483,253	
補助金等受入	5,966,969	913,780		5,053,189	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 73,496			△ 73,496	
公共資産除売却損益	3,649			3,649	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,834,710	△ 1,834,710	
公共資産処分による財源増		0	△ 2,826	5,627	△ 2,801
貸付金・出資金等への財源投入			242,140	△ 242,140	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 166,764	166,764	0
減価償却による財源増		△ 754,762	△ 2,378,195	3,132,957	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,144,394	△ 2,144,394	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		10,476	△ 10,476	
期末純資産残高	61,880,342	17,390,994	58,924,068	△ 14,497,118	62,398

資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,274,977
物件費	1,912,373
社会保障給付	3,844,927
補助金等	3,198,435
支払利息	584,087
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,656,691
その他支出	210,895
支出合計	17,682,385
地方税	5,525,496
地方交付税	10,293,625
国県補助金等	4,986,501
使用料・手数料	435,690
分担金・負担金・寄附金	252,178
諸収入	163,207
地方債発行額	1,202,900
基金取崩額	64,192
その他収入	1,158,402
収入合計	24,082,191
経常的収支額	6,399,806

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,823,594
公共資産整備補助金等支出	436,593
他会計等への建設費充当財源繰出支出	66,439
支出合計	4,326,626
国県補助金等	980,468
地方債発行額	1,310,100
基金取崩額	0
その他収入	70,497
収入合計	2,361,065
公共資産整備収支額	△ 1,965,561

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	65,980
基金積立額	504,148
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	800,154
地方債償還額	3,044,504
長期未払金支払支出	205,200
支出合計	4,619,986
国県補助金等	0
貸付金回収額	32,647
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	17,898
その他収入	100,287
収入合計	150,832
投資・財務的収支額	△ 4,469,154

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 34,909
期首歳計現金残高	1,087,773
期末歳計現金残高	1,052,864

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は793千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		26,594,088	千円
地方債発行額	△	2,513,000	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	26,628,997	
地方債元利償還額		3,627,798	
財政調整基金等積立額		500,129	
基礎的財政収支		1,580,018	千円

2 宇城市全体の財務書類

宇城市全体の貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	34,543,821	①普通会計地方債	30,248,282
②教育	24,600,704	②公営事業地方債	19,642,895
③福祉	1,416,271	地方債計	49,891,177
④環境衛生	39,839,242	(2) 長期未払金	194,820
⑤産業振興	16,355,223	(3) 引当金	5,928,235
⑥消防	1,102,959	(うち退職手当等引当金)	5,928,235
⑦総務	10,458,367	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	56,014,232
有形固定資産計	128,316,587	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	622	(1) 翌年度償還予定地方債	4,073,226
(3) 売却可能資産	687,618	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	500,000
公共資産合計	129,004,827	(3) 未払金	212,433
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	4,541,690	(5) 賞与引当金	250,609
(2) 貸付金	295,562	(6) その他	72,699
(3) 基金等	588,269	流動負債合計	5,108,967
(4) 長期延滞債権	1,097,365	負債合計	61,123,199
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	△ 336,104		
投資等合計	6,186,782		
3 流動資産			
(1) 資金	3,512,200		
(2) 未収金	980,764		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	2,528,929		
(5) 回収不能見込額	△ 113,670		
流動資産合計	6,908,223		
4 繰延勘定	0		
資産合計	142,099,832		
		[純資産の部]	
		純資産合計	80,976,633
		負債及び純資産合計	142,099,832

宇城市全体の行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	5,006,647	14.1%	357,099	809,627	1,037,539	596,527	424,440	41,019	1,536,196	204,200			0
(2)退職手当等引当金繰入等	265,707	0.7%	22,637	43,189	50,724	18,746	33,292	0	93,193	3,926			0
(3)賞与引当金繰入額	250,609	0.7%	16,186	44,927	51,549	14,599	24,010	2,233	85,629	11,475			0
小計	5,522,963	15.5%	395,922	897,744	1,139,812	629,872	481,743	43,252	1,715,017	219,601			0
2 (1)物件費	3,198,288	9.0%	194,619	626,019	446,158	1,067,742	169,962	79,897	601,171	12,720			0
(2)維持補修費	200,747	0.6%	92,784	30,072	4,450	42,667	16,287	4,208	10,279	0			0
(3)減価償却費	3,988,801	11.2%	1,312,014	654,404	94,940	547,143	828,085	140,591	411,624	0			0
小計	7,387,836	20.8%	1,599,417	1,310,495	545,548	1,657,552	1,014,334	224,696	1,023,074	12,720	0		0
3 (1)社会保障給付	13,861,508	39.0%		44,735	13,718,319	98,454							0
(2)補助金等	6,306,727	17.8%	152,674	112,895	3,166,725	890,526	344,258	788,282	843,433	7,934			0
(3)他会計等への支出額	721,559	2.0%	0	0	721,559	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	452,443	1.3%	45,091	2,596	61,478	32,296	289,725	72	21,185	0			0
小計	21,342,237	60.1%	197,765	160,226	17,668,081	1,021,276	633,983	788,354	864,618	7,934			0
4 (1)支払利息	1,060,038	3.0%									1,060,038		0
(2)回収不能見込計上額	48,004	0.1%										48,004	0
(3)その他行政コスト	162,379	0.5%	4,931	0	148,055	9,393	0	0	0	0			0
小計	1,270,421	3.6%	4,931	0	148,055	9,393	0	0	0	0	1,060,038	48,004	0
経常行政コスト a	35,523,457		2,198,035	2,368,465	19,501,496	3,318,093	2,130,060	1,056,302	3,602,709	240,255	1,060,038	48,004	0
(構成比率)			6.2%	6.7%	54.9%	9.3%	6.0%	3.0%	10.1%	0.7%	3.0%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	439,930		135,600	66,491	123,515	46,095	15,229	41	43,978	0	0		0	8,981
2 分担金・負担金・寄附金	4,604,137		57,057	6,361	4,485,931	1,536	11,717	0	36,499	0	0		0	5,036
3 保険料	3,122,694				3,122,694									
4 事業収益	1,564,662		180,286	0	0	1,384,376	0	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	85,869		38,282	0	20,787	26,800	0	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	9,817,292		411,225	72,852	7,752,927	1,458,807	26,946	41	80,477	0	0		0	14,017
b/a	27.6%		18.7%	3.1%	39.8%	44.0%	1.3%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	25,706,165		1,786,810	2,295,613	11,748,569	1,859,286	2,103,114	1,056,261	3,522,232	240,255	1,060,038	48,004	0	△ 14,017

宇城市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1 日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	77,360,442
純経常行政コスト	△ 25,706,165
一般財源	
地方税	5,580,932
地方交付税	10,293,625
その他行政コスト充当財源	2,272,101
補助金等受入	11,197,018
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 73,496
公共資産除売却損益	3,569
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	14,505
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	34,102
期末純資産残高	80,976,633

宇城市全体の資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,795,107
物件費	2,882,297
社会保障給付	13,861,508
補助金等	6,306,727
支払利息	1,060,038
その他支出	609,698
支出合計	30,515,375
地方税	5,525,496
地方交付税	10,293,625
国県補助金等	9,703,799
使用料・手数料	436,257
分担金・負担金・寄附金	4,536,515
保険料	3,043,377
事業収入	1,575,894
諸収入	277,919
地方債発行額	1,202,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	79,605
その他収入	1,400,968
収入合計	38,076,355
経常的収支額	7,560,980

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,220,352
公共資産整備補助金等支出	452,443
その他支出	0
支出合計	5,672,795
国県補助金等	1,493,219
地方債発行額	2,077,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	161,656
収入合計	3,732,475
公共資産整備収支額	△ 1,940,320

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	65,980
基金積立額	504,222
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	5,130,956
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	205,200
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	5,906,358
国県補助金等	0
貸付金回収額	32,647
基金取崩額	0
地方債発行額	852,900
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	17,898
収益事業純収入	0
その他収入	100,287
収入合計	1,003,732
投資・財務的収支額	△ 4,902,626

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	718,034
期首資金残高	2,794,166
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,512,200

3 連結財務書類

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	34,543,821	①普通会計地方債	30,248,282
②教育	24,600,704	②公営事業地方債	19,642,895
③福祉	1,419,325	地方公共団体計	49,891,177
④環境衛生	43,249,088	(2) 関係団体	
⑤産業振興	16,386,872	①一部事務組合・広域連合地方債	803,702
⑥消防	1,640,239	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	10,591,644	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	803,702
⑨その他	0	(3) 長期未払金	194,820
有形固定資産計	132,431,693	(4) 引当金	5,932,321
(2) 無形固定資産	963	(うち退職手当等引当金)	5,932,321
(3) 売却可能資産	687,618	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	133,120,274	(5) その他	2,227
2 投資等		固定負債合計	56,824,247
(1) 投資及び出資金	4,065,800	2 流動負債	
(2) 貸付金	295,562	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,792,544	①地方公共団体	4,073,226
(4) 長期延滞債権	1,097,365	②関係団体	432,374
(5) その他	1,200	翌年度償還予定額計	4,505,600
(6) 回収不能見込額	△ 336,104	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	500,085
投資等合計	7,916,367	(3) 未払金	231,458
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	4,073,153	(5) 賞与引当金	250,677
(2) 未収金	988,333	(6) その他	241,945
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	5,729,765
(4) その他	2,542,960	負債合計	62,554,012
(5) 回収不能見込額	△ 113,670	[純資産の部]	
流動資産合計	7,490,776	純資産合計	85,973,405
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	148,527,417
資産合計	148,527,417		

連結行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	5,862,439	13.3%	357,110	809,627	1,061,053	697,965	513,486	648,850	1,569,988	204,360			0
(2)退職手当等引当金繰入等	959,750	2.2%	22,637	43,189	51,761	31,574	33,292	74,675	698,696	3,926			0
(3)賞与引当金繰入額	250,678	0.6%	16,186	44,927	51,549	14,599	24,010	2,233	85,698	11,475			0
小計	7,072,867	16.0%	395,933	897,744	1,164,363	744,138	570,789	725,758	2,354,381	219,761			0
2 (1)物件費	3,636,562	8.2%	194,620	626,019	472,954	1,345,265	252,572	118,008	613,847	13,277			0
(2)維持補修費	276,586	0.6%	92,784	30,072	4,450	114,814	18,776	5,201	10,489	0			0
(3)減価償却費	4,294,543	9.7%	1,312,014	654,404	95,144	799,548	833,750	185,712	413,971	0			0
小計	8,207,691	18.6%	1,599,418	1,310,495	572,548	2,259,627	1,105,098	308,921	1,038,307	13,277	0		0
3 (1)社会保障給付	21,963,685	49.8%		44,735	21,820,496	98,454							0
(2)補助金等	4,764,004	10.8%	152,745	112,895	3,157,853	52,193	346,607	75,435	858,342	7,934			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	3,155	0	0	0	△ 3,155	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	452,443	1.0%	45,091	2,596	61,478	32,296	289,725	72	21,185	0			0
小計	27,180,132	61.6%	197,836	160,226	25,042,982	182,943	636,332	75,507	876,372	7,934			0
4 (1)支払利息	1,093,190	2.5%									1,093,190		0
(2)回収不能見込計上額	48,004	0.1%										48,004	0
(3)その他行政コスト	525,935	1.2%	4,931	0	148,055	9,393	363,556	0	0	0			0
小計	1,667,129	3.8%	4,931	0	148,055	9,393	363,556	0	0	0	1,093,190	48,004	0
経常行政コスト a	44,127,819		2,198,118	2,368,465	26,927,948	3,196,101	2,675,775	1,110,186	4,269,060	240,972	1,093,190	48,004	0
(構成比率)			5.0%	5.4%	61.0%	7.2%	6.1%	2.5%	9.7%	0.5%	2.5%	0.1%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料	533,839		135,600	66,491	123,515	134,384	15,229	2,695	46,944	0	0		0	8,981
2 分担金・負担金・寄附金	9,172,934		57,057	6,361	8,400,012	△ 846,674	11,717	△ 757,991	△ 33,570	0	0		0	2,336,022
3 保険料	3,122,694				3,122,694									
4 事業収益	2,103,489		180,286	0	0	1,384,376	538,827	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	94,131		38,285	0	20,787	26,800	8,259	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	15,027,087		411,228	72,852	11,667,008	698,886	574,032	△ 755,296	13,374	0	0		0	2,345,003
b/a	34.1%		18.7%	3.1%	43.3%	21.9%	21.5%	-68.0%	0.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	29,100,732		1,786,890	2,295,613	15,260,940	2,497,215	2,101,743	1,865,482	4,255,686	240,972	1,093,190	48,004	0	△ 2,345,003

連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1 日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	82,110,721
純経常行政コスト	△ 29,100,732
一般財源	
地方税	5,580,932
地方交付税	10,293,625
その他行政コスト充当財源	2,361,046
補助金等受入	14,749,133
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 73,496
公共資産除売却損益	3,569
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	14,505
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	34,102
期末純資産残高	85,973,405

連結資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,345,107
物件費	3,319,513
社会保障給付	21,963,685
補助金等	4,853,266
支払利息	1,093,191
その他支出	326,335
支出合計	38,901,097
地方税	5,525,496
地方交付税	10,293,625
国県補助金等	13,334,518
使用料・手数料	530,166
分担金・負担金・寄附金	9,133,665
保険料	3,043,377
事業収入	2,114,140
諸収入	347,085
地方債発行額	1,202,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	224,404
その他収入	1,464,063
収入合計	47,213,439
経常的収支額	8,312,342

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,298,132
公共資産整備補助金等支出	452,443
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	5,750,575
国県補助金等	1,493,219
地方債発行額	2,128,845
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	161,656
収入合計	3,783,720
公共資産整備収支額	△ 1,966,855

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	65,980
基金積立額	669,958
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	5,549,688
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	205,200
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	6,490,826
国県補助金等	0
貸付金回収額	32,647
基金取崩額	0
地方債発行額	852,900
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	17,898
収益事業純収入	0
その他収入	100,879
収入合計	1,004,324
投資・財務的収支額	△ 5,486,502

翌年度繰上充入金増減額	85
当年度資金増減額	859,070
期首資金残高	3,214,083
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	4,073,153